

① 実抜計画の策定支援 中期経営計画書（将軍の日）



業績改善目標

① 売上高増進

② 営業利益増進

③ 経常利益増進

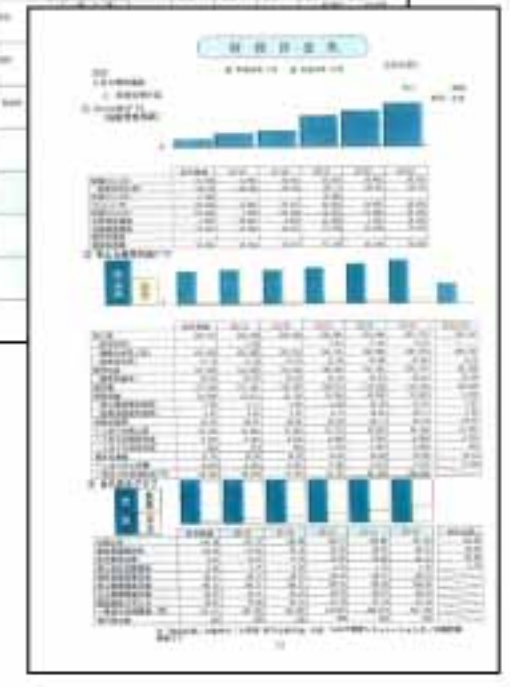
④ 純利益増進

売上計画書

品名	数量	単価	売上高	前年比	増減
品名A	100	1000	100000	100%	0
品名B	200	2000	400000	110%	40000
品名C	300	3000	900000	120%	90000
品名D	400	4000	1600000	130%	160000
品名E	500	5000	2500000	140%	250000
品名F	600	6000	3600000	150%	360000
品名G	700	7000	4900000	160%	490000
品名H	800	8000	6400000	170%	640000
品名I	900	9000	8100000	180%	810000
品名J	1000	10000	10000000	190%	1000000

経費削減計画書

経費項目	削減率	削減額
人件費	5%	1000000
材料費	3%	300000
光熱費	2%	200000
雑費	1%	100000
減価償却費	0%	0
税金	0%	0
利息	0%	0
その他	0%	0
合計	8%	1600000



② 中小企業会計基本要領 14の会計ルール

日本商工士会連合会

「中小企業の会計に関する基本要領」の適用に関するチェックリスト

(平成24年3月改訂)

業 種 () _____

代表取締役 () _____ 年

当社は、直近の年度 年 月 日から平成 年 月 日までが事業年度に当たり、この事業年度の「中小企業の会計に関する基本要領」(以下「中小企業会計基本要領」といふ。)の適用状況を確認して、真に公平な会計処理がなされたか、次のとおり確認を行いました。

当 年 年 月 日 記 帳 日 _____ 日

(簿記の作成年度)

適用確認(適用) () () ()

No.	適用項目	注 意 事 項	適用	準 拠 法 則	
				適用	準拠
1	業種、業種の異なる事業の区分	業種別、業種として、業種、業種の区分がサービスの提供の仕方、この区分が異なることによる税率、税率、償却率の相違を生じることにより、業種別、業種として、業種の区分を区別して記帳したか。	■	Y 6.0	1.0
		業種別に区分して記帳する業務と、業種別に区分して記帳しない業務とを区別したか。	■	Y 6.5	1.0
2	業種、業種の異なる事業の区分	業種別、業種として、当該事業を行なったか。	■	Y 6.5	1.0
		業種別、業種として、当該事業を行なったか。	■	Y 6.5	1.0
3	資産の取崩	取崩による、取崩の発生が認められることにより、当該資産の取崩を行ったか。	■	Y 6.5	1.0
		取崩が発生する場合は、取崩として、取崩を行なったか。	■	■	■
		取崩が発生する場合は、取崩として、取崩を行なったか。	■	Y 6.5	1.0
		取崩が発生する場合は、取崩として、取崩を行なったか。	■	■	■
4	負債の発生	負債の発生による負債の発生が認められることにより、当該負債の発生を行ったか。	■	■	■
		負債の発生による負債の発生が認められることにより、当該負債の発生を行ったか。	■	Y 6.5	1.0
5	増減の発生	増減の発生による増減の発生が認められることにより、当該増減の発生を行ったか。	■	■	■
		増減の発生による増減の発生が認められることにより、当該増減の発生を行ったか。	■	Y 6.5	1.0
6	増減の発生	増減の発生による増減の発生が認められることにより、当該増減の発生を行ったか。	■	■	■
		増減の発生による増減の発生が認められることにより、当該増減の発生を行ったか。	■	Y 6.5	1.0
7	増減の発生	増減の発生による増減の発生が認められることにより、当該増減の発生を行ったか。	■	■	■
		増減の発生による増減の発生が認められることにより、当該増減の発生を行ったか。	■	Y 6.5	1.0

No.	適用項目	注 意 事 項	適用	準 拠 法 則	
				適用	準拠
8	減価償却	減価償却の方法を、原則として、取得原価で行ったか。	■	■	■
		減価償却の方法を、原則として、取得原価で行ったか。	■	Y 6.0	1.0
9	減価償却	減価償却の方法を、原則として、取得原価で行ったか。	■	■	■
		減価償却の方法を、原則として、取得原価で行ったか。	■	Y 6.0	1.0
10	リース取引	リース取引によるリース料の発生が認められることにより、当該リース料の発生を行ったか。	■	■	■
		リース取引によるリース料の発生が認められることにより、当該リース料の発生を行ったか。	■	Y 6.0	1.0
11	リース取引	リース取引によるリース料の発生が認められることにより、当該リース料の発生を行ったか。	■	■	■
		リース取引によるリース料の発生が認められることにより、当該リース料の発生を行ったか。	■	Y 6.0	1.0
12	リース取引	リース取引によるリース料の発生が認められることにより、当該リース料の発生を行ったか。	■	■	■
		リース取引によるリース料の発生が認められることにより、当該リース料の発生を行ったか。	■	Y 6.0	1.0
13	リース取引	リース取引によるリース料の発生が認められることにより、当該リース料の発生を行ったか。	■	■	■
		リース取引によるリース料の発生が認められることにより、当該リース料の発生を行ったか。	■	Y 6.0	1.0
14	リース取引	リース取引によるリース料の発生が認められることにより、当該リース料の発生を行ったか。	■	■	■
		リース取引によるリース料の発生が認められることにより、当該リース料の発生を行ったか。	■	Y 6.0	1.0
15	リース取引	リース取引によるリース料の発生が認められることにより、当該リース料の発生を行ったか。	■	■	■
		リース取引によるリース料の発生が認められることにより、当該リース料の発生を行ったか。	■	Y 6.0	1.0
16	リース取引	リース取引によるリース料の発生が認められることにより、当該リース料の発生を行ったか。	■	■	■
		リース取引によるリース料の発生が認められることにより、当該リース料の発生を行ったか。	■	Y 6.0	1.0

※ 「適用」の欄については、該当する項目が適用されている場合は「適用」、該当しない場合は「非適用」と記載することです。また、適用されている場合は「適用」、適用されていない場合は「非適用」と記載することです。

● 「注」の欄には、注記事項を記載します。

● 「注記」の欄には、注記事項を記載します。